

第 19 期 決 算 公 告

名古屋市昭和区滝川町62番地の1
株式会社ホンダカーズ東海
代表取締役 高橋 一穂

貸 借 対 照 表

(2022年3月31日現在)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	2,160,474	流動負債	6,167,941
現金及び預金	272,374	買掛金	1,988,042
売掛金	424,114	短期借入金	760,000
商品	1,285,575	一年内返済長期借入金	576,720
仕掛品	48,982	リース債務	1,367
貯蔵品	7,496	未払金	65,506
前渡金	5,371	連結納税未払金	65,998
前払費用	38,862	未払法人税等	48,301
未収入金	50,111	未払消費税等	234,708
仮払金	2,262	未払費用	420,898
立替金	25,329	前受収益	1,012,354
貸倒引当金	△ 6	前受金	795,114
		預り金	15,387
		賞与引当金	183,540
固定資産	11,780,332	固定負債	3,239,420
有形固定資産	11,390,523	長期借入金	3,081,611
建物	3,651,929	リース債務	1,414
構築物	530,740	役員退職慰労引当金	5,877
機械装置	244,545	預り保証金	46,695
車両運搬具	588,289	資産除去債務	103,821
工具器具備品	48,547		
土地	6,323,950		
リース資産(固定)	2,521		
無形固定資産	70,707	負債合計	9,407,362
借地権	17,095	(純資産の部)	
ソフトウェア	8,279	株主資本	4,533,444
電話加入権	8,760	資本金	90,000
水道施設利用権	2,674	資本剰余金	318,436
のれん	33,897	資本準備金	134,436
投資その他の資産	319,101	その他資本剰余金	184,000
投資有価証券	2,500	利益剰余金	4,125,008
出資金	30	利益準備金	18,000
差入保証金	121,253	繰越利益剰余金	4,107,008
会員権	2,200	(うち当期純利益)	(646,243)
長期貸付金	25,398		
長期繰延税金資産	167,719	純資産合計	4,533,444
破産更生債権等	11,267		
貸倒引当金(長期)	△ 11,267	負債及び純資産合計	13,940,806
資産合計	13,940,806		

個別注記表

〈重要な会計方針〉

1. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- | | |
|----------------|--------------------------------------|
| (1)商品(新車及び中古車) | 個別法による原価法
(収益性の低下による簿価切下げの方法) |
| (2)商品(部品・用品) | 最終仕入原価法による原価法
(収益性の低下による簿価切下げの方法) |
| (3)仕掛品 | 個別法による原価法
(収益性の低下による簿価切下げの方法) |
| (4)貯蔵品 | 最終仕入原価法による原価法 |

2. 固定資産の減価償却の方法

- | | |
|-----------|--|
| (1)有形固定資産 | 耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 |
| 建物 | 定額法
(1998年3月31日以前に取得した建物及び2016年3月31日以前に取得した建物付属設備については定率法) |
| 構築物 | 定額法
(2016年3月31日以前に取得した構築物については定率法) |
| 車両運搬具 | 定率法、ただし新車代車は定額法 |
| 工具器具備品 | 定率法 |
| リース資産 | リース期間を耐用年数、残存価額を零(但し残価保証がある場合は残価)とした定額法 |
| (2)無形固定資産 | 定額法
耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)による定額法 |
| (3)長期前払費用 | 均等償却 |

3. 引当金の計上基準

- | | |
|--------------|---|
| (1)貸倒引当金 | 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 |
| (2)賞与引当金 | 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額を計上しております。 |
| (3)役員退職慰労引当金 | 取締役及び監査役に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 |

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認めれるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。

5. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

6. 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

〈株主資本変動計算書関係〉

1. 当事業年度の末日における発行済株式の種類及び株数

普通株式 1,800株

2. 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額等

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額	1株あたりの 配当額	基準日	効力発生日
令和3年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	703,000千円	391,000円	令和3年 3月31日	令和3年 6月28日
令和3年10月3日 臨時株主総会	普通株式	利益剰余金	550,863千円	—	—	令和3年 10月4日

■ 令和3年10月3日開催の臨時株主総会の決議内容

適格現物分配による臨時配当

配当財産の種類: 株式会社ホンダ四輪販売丸順が発行する普通株式126,720株

帳簿価額の総額: 550,863,360円

株主に対する配当財産の割当てに関する事項

: 当社の議決権割合の100%を保有する株主であるVTホールディングス株式会社に対して、
配当財産のすべてを割り当てる。